

環境法政策レポート



CONTENTS	「環境法政策を読む」	・・・1
	2013年12月24日から2014年1月23日までに公布された主な環境法令	・・・3
	2013年12月24日から2014年1月23日までに公表された今後施行を予定されている主な環境法令	・・・4
	2013年12月24日から2014年1月23日までの主な行政情報	・・・4
	2013年12月24日から2014年1月23日までの主な裁判情報	・・・8
	2013年12月24日から2014年1月23日までの主なニュース	・・・8

「環境法政策を読む」びんリユースシステムの在り方検討会 1

我が国におけるびんリユースシステムの在り方に関する検討会(第10回)環境省

現在の飲料容器はワンウェイ容器が主流となっているが、びんのリユースは、廃棄物の発生を抑制するとともに、びんの生産に伴う天然資源の消費や、CO₂排出の抑制につながり、ひいては循環型社会の形成に資するという観点から望ましいシステムといえる。「我が国におけるびんリユースシステムの在り方検討会」では、2011年2月から、びんリユースシステムの構築、維持・発展を目指してヒアリング及び議論を重ね2011年11月にまとめている。まとめを受け、びんリユースシステム成功の条件を揃えている業務用等のクローズドシステム等の実証事業を2011年度から実施してきている。

□ 2013年度びんリユースシステム構築に向けた実証事業概要

2013年度実証事業を4件選定、実施し、2014年3月に成果報告を予定している。

申請代表者	事業概要
関東連絡協議会	関東甲信越を対象としたびんリユースシステム構築の実証事業。実態調査、情報整理。他の地域とのネットワーク化。ウェブサイト構築等による広域システムの構築。対象びんの種類を限定せず。
大阪府地球温暖化防止活動推進員3R推進チーム	「大阪発リユースびん」の開発。新たなリユースびん入り飲料の開発。大阪びんリユース推進協議会の組織・連携を図る。対象飲料は、新たな茶飲料。
World Seed	奈良県におけるリユースびんを用いた大和茶飲料普及促進事業。2012年度の実証事業で開発した大和茶『と、わ (To WA)』に加え、各種リユースびん入り飲料の利用促進・拡大を図る。
NPO団体岡山賢人プロジェクト	岡山県産茶葉を用いたリユースびん入り飲料の開発事業。「(仮称)岡山ほうじ茶」を開発・販売。ヒアリング調査による課題把握、カーボンフットプリントの評価などを行う。対象飲料は、新たな茶飲料。

「環境法政策を読む」びんリユースシステムの在り方検討会 1

□ 地方自治体における先進的なリユースびんの導入事例

1. 奈良市における取組

上記 2012 年度実証事業として大和茶『と、わ (To WA)』を開発し、奈良市の催事等においても使用している。売店での空き瓶返却によるデポジット返金。

[課題]

- ・行政が 1 商品を前面に押し出すことはできない。市の催事等に導入していることによる波及効果がねらい。
- ・事業開始からまだ 2 年目でブランドの確立には至っていない。

2. 生駒市における取組

上記 2012 年度実証事業として大和茶『と、わ (To WA)』を開発し、生駒市内の公共施設で販売している。デポジットは「エコネット生駒」へ寄付。

[課題]

- ・卸事業者と小売店の長年の付き合いがあり、商品の切り替えは簡単にはいかない。

【委員からの主な意見】

- びん入りだからよりおいしいと感じられる工夫がないと、大きい取り組みになっていかない。
- 商品の多様性が消費者に受容れてもらうには必要と考える。
- 実証事業等によりある程度普及は進むと思うが、リユースびん入り飲料の高い価格帯での取り組みを期待したい。

■ 事業者における留意点

2013 年 5 月決定の第三次循環型社会形成推進基本計画においても、最終処分量の削減など、廃棄物の量に着目した施策に加え、循環の質にも着目し、「リサイクルに比べ取組が遅れているリデュース・リユースの取組強化」がポイントの 1 番目に挙げられている。使用済製品等のリユース促進事業が進められているところであるが、製品そのものではなく容器がリユースの対象であること、既存のリユースシステムが存在することから、リユースびんに特化した検討会が設置され、実証事業等が実施されている。

2011 年のまとめにおいて、目指すべきびんリユースシステム構築の検討にあたって、「地産地消や地域コミュニティ作りといった観点」を第一に掲げている。需要を喚起する側からは、地酒や地サイダーのように地域密着型の取組で消費者にアピールしていくことなどが求められている。環境負荷の面でびんリユースシステムが優位になるには、リユースを行う際の輸送距離が長くないことが前提となっており、「地域で」というところと合致している。2011 年度、2012 年度にそれぞれ 4 件選定された実証事業のうち、3 件が日本酒のびんが対象であり、既存の一升瓶のリユースシステムを足がかりに 720ml その他サイズのびんリユースシステムの構築を図るものであったが、2013 年度は 4 件中 3 件が茶飲料の開発となっており、地域密着の新しい取組が出てきている。

事業者として、地域コミュニティ作りといった観点を取り入れた取組が、廃棄物抑制の施策の方向性にどのような影響を与えうるのか、注視していく必要がある。